

株式交換に係る事前開示書面（追加）

（会社法第794条第1項及び会社法施行規則第193条第6号に基づく変更後の事項の開示）

2019年6月10日

愛知県刈谷市豊田町一丁目1番地

トヨタ紡織株式会社

代表取締役社長 沼 毅

当社は、当社を株式交換完全親会社とし、アラコ株式会社（以下「アラコ」といいます。）を株式交換完全子会社とする株式交換について、2019年5月27日付けで会社法第794条第1項及び会社法施行規則第193条に基づく事前開示書面を備置しておりますが、2019年6月10日、アラコの定時株主総会において計算書類等を承認する決議が行われ、同社の最終事業年度に係る計算書類等の内容に変更が生じました。

つきましては、会社法施行規則第193条第6号に従い、別紙のとおり変更後の計算書類等を備置いたします。

以上

[別紙] 株式交換完全子会社の最終事業年度に係る計算書類等の内容

(添付資料)

事 業 報 告
〔 平成30年4月 1日から
平成31年3月31日まで 〕

1. 株式会社の現況

(1)事業の経過及びその成果

2018年度は夏季の自然災害による停滞ムードはあったものの、堅調な世界経済の影響に支えられ、比較的に好調を維持した年でありました。

自動車業界においては、『AIの活用』、『CO2排出量の削減』、『新興国への販路拡大』などのキーワードから、自動運転、動力・駆動方式の変化、コンパクトモビリティ化、低価格化などを実現していく必要があります。各社、既成概念にとらわれない柔軟な発想が求められ、他業種とのコラボレーションなどがニュースになることも多くなってきたと感じると思います。

やはり自動車業界におきましては、『100年に一度の転換期』を迎えていると日に日に実感するようになってまいりました。

このような状況の中で、当社は先ず、将来を見据えた足許固めに注力し『お客様から信頼され、期待され、必要とされ続ける会社』を目指して活動してまいりました。高品質、高効率生産で日本国内シート事業を勝ち残る会社となるべく、人材育成、モノづくり力の強化を行ってまいりました。

上期においては、昨年度切替えのLSは予想より受注台数が弱含みに推移したもののランクル200のシート組立で付加価値の高いLEX仕様、革仕様の台数が好調に推移した影響と、受注台数の減少を解消すべく新規受注したクラウン、または4ランナーの合皮3列仕様の増加などにより売上確保することで、収益の改善に努めてきました。

下期は、LSの台数減少が更に進み、収益悪化の要因となりましたが、上期同様ランクル200の受注傾向の好調さに支えられたことに加え、カムリの新規カバー受注、また売上規模はまだ微力ながら付加価値の高いキルティング事業の拡大など積極的な受注活動を行い、収益向上に尽力して参りました。

売上高につきましては、シートカバーでは受注台数が33万2千台と1万4千台の減少となり、前期比8億円の減収となりました。LSの減少が主な要因であります。

シートアッシーも12万2千台と1万1千台の受注減となり、売上高においては前期比7億円の減収となりました。主な要因としましてランクル70、ランクル200ともに受注台数の減少が主な要因となりました。

全社合計では前期比4%減の 357億3千4百万円となりました。

利益につきましては、レクサス系特にLSの受注台数減少により操業度が落ちたものの、ランクル200シートの仕様比率が高グレードに推移したこと、キルティング車種の拡大などにより操業度増となったことに加え、昨年のLS切替で実施した効率的な生産活動をモデルとし、クラウン、カムリの立上げに生かしたことで収益力向上の実力が備わってきたことが増益要因となり、経常利益は前期比130%増の8億2千8百万円となりました。

(2)設備投資についての状況

当事業年度中の当社の設備投資総額は、3億2千3百万円であり、昨年に比べ1千万円の増加となりました。その主なものは、2018年度立上げのクラウン、ランクル200特別仕様と次年度立上げ車種であるNX、エースなど生産準備に伴う、自動ミシン設備、キルティング治具、普通ミシンなどで、9千2百万円の投資を行いました。また、平子工場の第3期耐震工事、東栄新駐車場を含む工場環境整備、老朽化更新に1億5千1百万円を使用いたしました。また生産性向上を目的とした工程改善、能力増強の為、自動裁断機の増設とキルティング設備の品質向上と生産性向上などで7千9百万円の投資を行いました。

(3) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

当期ならびに過去3年間の営業成績及び財産の状況の推移は、次のとおりであります。

区 分	第43期 (27/4~28/3)	第44期 (28/4~29/3)	第45期 (29/4~30/3)	第46期 (30/4~31/3)
売上高	37,241 百万円	38,461 百万円	37,239 百万円	35,734 百万円
経常利益	657 百万円	857 百万円	360 百万円	828 百万円
当期純利益	428 百万円	652 百万円	230 百万円	542 百万円
1株当り当期純利益	円 銭 438 96	円 銭 683 29	円 銭 241 16	円 銭 568 80
期末発行済株式総数	株 1,001,000	株 1,001,000	株 1,001,000	株 1,001,000
純資産	4,329 百万円	4,954 百万円	5,161 百万円	5,684 百万円
総資産	11,038 百万円	10,767 百万円	11,609 百万円	11,650 百万円

(4) 対処すべき課題

2019年わが国経済の不安要素は、世界経済の減速による円高基調への転換で景気が失速することであり、10月の消費税率引き上げも不安要素の一つであります。2020年の東京オリンピック・パラリンピックを間近に控え、その後景気は鈍化する懸念もあり、2019年は転換期との見方もされております。

しかしながら、200年ぶりとなる生前退位による平成から令和への改元により、まさに時代が代わることとなります。その意味でも2019年は新しい局面を迎える年であり、2020年以降の長期的視点で見据える必要があると思われま

す。この様な環境の中で期待される東海地区の Tire1メーカーとなるべく、当社の目指す姿は変わりなく、「世界に愛される製品づくり」を追求し続ける会社 ～お客様から信頼され、期待され、必要とされ続ける会社～ になるべく企業活動を推進してまいります。2019年度会社方針での取り組みとしましては、2018年の取り組みを継承・進化させ

1. 安全衛生・環境
2. 足許固め・構造改革のやりきりによる体質強化
3. 次期マルモに向け、主体性を持った生産技術及び、開発力の強化
4. 生産性の高い工程づくりによる競争力向上
5. 環境変化に柔軟に対応できる事業構造の構築（縫製事業の黒字化）

以上5つの項目について全社一丸となって取組み、社業の益々の発展をはかる所存であります。株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 主要な事業内容

区分	主要製品名
自動車用シート縫製	LS、IS、GS、RC、RC-F、プラド、4ランナー、RAV4、クラウン、カムリ、ランドクルーザー200・70、コースター
自動車用シート組立	ランドクルーザー200・70

(6) 主要な営業所及び工場

本社 : 愛知県豊田市吉原町平子35番6号

工場 : シートカバー縫製(豊田市:東栄・平子、安城市:明治川、
豊橋市:牟呂・明海)、シート組立(豊田市:東栄・平子)

(7) 従業員の状況

区分	従業員数(前期末比増減)	平均年齢	平均勤続年数
正社員	549名 (+ 19名)	33.8歳	8.8年
その他	82名 (△ 95名)	43.6歳	4.2年
派遣社員	110名 (△ 43名)	38.9歳	0.6年
計	741名 (△119名)	34.6歳	5.7年

(注)その他は、常雇の出向者・応援者、嘱託、パート社員及び期間社員です。

(8) 重要な親会社(及び関連会社)の状況

①親会社との関係

トヨタ紡織株式会社(資本金8,400百万円)は、総株主の議決数の62.83%を所有する親会社であり、当社からの納入高は第46期当社売上高の99.9%を占めております。

②関連会社の状況

会社名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
TBコーポレート サービス株式会社	百万円 50	% 29.8	日用品、自動車部品の販売、 ならびに 各種サービスの提供
寧波豊田紡織 汽車部件有限会社	百万元 67	% 20.0	自動車部分品の製造・販売

2. 会社の株式に関する事項

(1)発行可能株式総数	1,600,000株
(2)発行済株式総数	1,001,000株
(3)株主数	16名
(4)大株主の状況	

大株主の氏名	所有株式数	持株比率
トヨタ紡織株式会社	595,542株	62.39%
近藤 秀雄	70,912株	7.43%
荒川 竜行	57,389株	6.01%
荒川 真行	53,789株	5.63%
荒川 マリ子	45,880株	4.81%
塚田 英子	34,650株	3.63%
舟戸 一正	24,178株	2.53%
武本 道一	21,978株	2.30%
黒川 知仁	15,840株	1.66%
秋川 まどか	14,080株	1.48%

- (注) 1. 当社は、自己株式を 46,442 株保有しており、上記大株主から除外しております。
 2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名、会社における地位及び担当または主な職業

氏名	会社における地位	担当または重要な兼職の状況
滝 隆 道	取締役会長 (代表取締役)	経営全般
濱 島 行 秀	取締役社長 (代表取締役)	経営全般、生産部門、技術部門担当
堀 幹 雄	取締役副社長 (代表取締役)	事務部門担当
五百木 広志	取締役	トヨタ紡織株式会社 専務役員
永 田 伸 久	取締役	トヨタ紡織株式会社 常務理事
山 内 得 次	監査役	トヨタ紡織株式会社 顧問

- (注) 1. 取締役 永田 伸久氏は、平成30年6月7日開催の第45回定時株主総会で新たに選任された取締役であります。
2. 取締役専務 渡邊 正美氏および取締役 豊田 周平氏は、平成30年6月7日開催の第45回定時株主総会終結のときをもって退任いたしました。

(2) 取締役及び監査役の報酬等の総額

(単位:千円)

区 分	支給人員	支給額	摘 要
取 締 役	4名	69,680	平成18年6月14日第33回定時株主総会決議による取締役の報酬限度額 月額7,000千円以内
監 査 役	—	—	平成20年6月16日第35回定時株主総会決議による監査役の報酬限度額 月額2,000千円以内
計		69,680	なお、取締役の報酬額には、使用人兼務役員の使用人としての職務に対する報酬は含まない

- (注) 1. 上記支給人員には、無報酬の役員は含まれておりません。
- (注) 2. 支給額には、令和元年6月10日開催第46回定時株主総会において決議予定の当事業年度に係る取締役3名の役員賞与引当額26,000千円が含まれておりません。
- (注) 3. 支給額には役員退職慰労引当金の当事業年度増加額5,370千円が含まれております。
- (注) 4. 支給額には、平成30年6月7日開催第45回定時株主総会決議により支給した役員賞与20,334千円は含まれておりません。

(注) 本事業報告中に記載の金額などは表示未満単位を切り捨てて表示しております。

貸 借 対 照 表

(平成31年3月31日現在)

(千円未満切り捨て)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
流動資産	8, 698, 729	流動負債	5, 450, 171
現金及び預金	3, 978, 842	支払手形	125, 890
売掛金	3, 202, 899	買掛金	4, 137, 350
製品	169, 756	未払金	74, 492
仕掛品	229, 449	未払費用	322, 424
原材料	365, 802	未払法人税等	284, 045
貯蔵品	50, 638	未払消費税等	89, 898
未収入金等	701, 902	賞与引当金	386, 439
貸倒引当金	△ 561	預り金	29, 629
		固定負債	515, 713
		退職給付引当金	501, 323
		役員退任慰労引当金	14, 390
固定資産	2, 950, 522	負 債 計	5, 965, 884
有形固定資産	2, 231, 073		
建物	604, 876	(純資産の部)	
構築物	52, 896	株 主 資 本	5, 740, 668
機械装置	496, 911	資 本 金	92, 700
車両運搬具	1, 954	資本剰余金	72, 150
工具器具備品	71, 829	資本準備金	72, 150
土地	995, 239		
建設仮勘定	7, 365	利益剰余金	5, 575, 818
無形固定資産	19, 874	利益準備金	23, 175
借地権	11, 028	別途積立金	3, 091, 000
ソフトウェア	7, 421	繰越利益剰余金	2, 461, 643
電話加入権	1, 424		
投資その他の資産	699, 574	自 己 株 式	△ 55, 730
投資有価証券	50, 000		
出資金	183, 089	純 資 産 計	5, 684, 937
繰延税金資産	452, 188		
その他の投資等	34, 608		
敷金リサイクル預託金	5, 288		
貸倒引当金	△ 25, 600		
繰延資産	1, 570		
繰延資産	1, 570		
合 計	11, 650, 822	合 計	11, 650, 822

損 益 計 算 書

〔 平成 30 年 4 月 1 日 から
平成 31 年 3 月 31 日 まで 〕

(千円未満切り捨て)

科 目	金 額	
	千円	千円
売 上 高		35,734,383
売 上 原 価		34,575,293
売 上 総 利 益		1,159,089
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		432,076
営 業 利 益		727,013
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 ・ 配 当 金	66,298	
そ の 他	39,212	105,510
営 業 外 費 用		
固 定 資 産 除 売 却 損	4,262	
そ の 他	112	4,375
経 常 利 益		828,148
特 別 利 益		
保 険 金 収 入	999	999
税 引 前 当 期 純 利 益		829,147
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	331,502	
法 人 税 等 調 整 額	△ 45,317	286,185
当 期 純 利 益		542,961

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

〔 平成 30 年 4 月 1 日 から
平成 31 年 3 月 31 日 まで 〕

(千円未満切り捨て)

		株 主 資 本							株主資本計
		資本金	資本剰余金		利 益 剰 余 金			自己株式	
			資本準備金	その他	利益準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当 期 首 残 高		千円 92,700	千円 72,150	-	千円 23,175	千円 3,091,000	千円 1,937,772	千円 △55,730	千円 5,161,067
当 期 変 動 額	特別償却準備金取崩								-
	剰余金の配当						△19,091		△19,091
	別途積立金								-
	当期純利益						542,961		542,961
	自己株式の取得								-
	計	-	-	-	-	-	-	523,870	-
当 期 末 残 高		92,700	72,150	-	23,175	3,091,000	2,461,643	△55,730	5,684,937

		評 価・ 換算差額等	純資産計
当 期 首 残 高		-	千円 5,161,067
当 期 変 動 額	特別償却準備金取崩	-	-
	剰余金の配当	-	△19,091
	別途積立金	-	-
	当期純利益	-	542,961
	自己株式の取得	-	-
	計	-	523,870
当 期 末 残 高		-	5,684,937

個 別 注 記 表

〔 平成 30 年 4 月 1 日 から
平成 31 年 3 月 31 日 まで 〕

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券

- ①子会社株式 移動平均法による原価法
- ②その他有価証券
- 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法
- 時価のないもの 移動平均法による原価法

2) たな卸資産

製品・仕掛品・原材料・貯蔵品は、総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法）により評価しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は、定率法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率を基本として総合的に勘案し、回収不能見込額を計上しております。

2) 賞与引当金

従業員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

5) 役員退任慰労引当金

役員の退任慰労金の支出に備えるため、役員退任慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する短期金銭債権	3, 212, 098千円
(2) 関係会社に対する短期金銭債務	3, 658, 109千円
(3) 有形固定資産の減価償却費累計	2, 856, 967千円

3. 損益計算書に関する注記

[関係会社との取引高]

(1) 営業取引の収入高	35, 732, 889千円
(2) 営業取引の支出高	28, 437, 658千円
(3) 営業取引以外の収入高	24, 964千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当該事業年度の末日における発行済株式の数 1, 001, 000株
(2) 当該事業年度の末日における自己株式の数 46, 442株
(3) 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

平成30年6月7日における第45回定時株主総会において、次の通り決議されました。

配当金の総額	19, 091千円
配当の原資	利益剰余金
一株当たりの配当額	20円

- (4) 当該事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

令和元年6月10日開催予定の第46回定時株主総会において、次の通り決議を予定しております。

配当金の総額	23, 863千円
配当の原資	利益剰余金
一株当たりの配当額	25円

基準日	平成31年3月31日
効力発生日	令和元年6月11日

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生は、退職給付引当金、減価償却費等であり、評価性引当額を控除しております。

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

当該事業年度におけるファイナンスリース取引はありません。

7. 一株当たりの情報に関する注記

- (1) 一株当たりの当期純利益 568円80銭
(2) 一株当たりの純資産額 5, 955円

8. その他の注記

- (1) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
(2) 「0」は金額が千円未満であることを示しております。
(3) 「-」は零または該当数値がないことを示しております。

監査役の監査報告書 謄本

監査報告書

平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第46期事業年度に係る計算書類及びその附属明細書に関して、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

なお、当会社の監査役は、定款第17条に定めるところにより、監査の範囲が会計に関するものに限定されているため、事業報告を監査する権限を有しておりません。

1. 監査の方法及びその内容

私は、取締役等から会計に関する職務の執行状況を聴取し、会計に関する重要な決裁書類等を閲覧いたしました。また、会計帳簿及びこれに関する資料を調査し、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

令和 元年5月16日

アラコ株式会社
監査役 山内 得次

